

2020 年度事業方針

1970 年に創設された世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会は、本年で 50 周年の節目を迎える。創設以来、寛容な精神に基づく積極的な対話、諸宗教間の相互理解から生み出される叡智の結集、社会のあらゆる分野との協働、そして地球的視野で行動できる人づくりを実践目標に掲げ、「すべてのいのちをいかし合う世界」の実現を展望してきた。そして、平和に向けた（1）ネットワーク化の推進、（2）啓発・提言活動、（3）平和教育・倫理教育、（4）人道支援という行動指針のもと、宗教協力活動に取り組んでいる。

国際協調の必要性

しかしながら、昨今の国際社会は、中東情勢の緊迫化、米中の貿易対立、北朝鮮の非核化問題など、政治・経済における不安定要因が多岐にわたり存在し、それは危機的状況ともいえる気候変動や慢性化するアフリカの貧困など、地球的規模の課題に対する国際社会の連携した行動を阻害し、効果的な解決の道筋を立てることができない状況にある。この背景には独善的で排他的な自国中心主義の台頭があり、強い相互不信の増長がある。

このような状況において、昨年 8 月ドイツで第 10 回 WCRP 世界大会が開催され、世界の宗教者が連帯して取り組むリンダウ宣言を採択した。そこには「他者を助けながら、自分が助けられている。他者を傷つけると、自分自身を痛めつけることになる」と謳い、「我々の幸福は本質的に共有されるものである」という「つながりあういのち」の認識を共有した。そして紛争和解や核兵器廃絶、気候変動、SDGs などの諸問題に対して、宗教間対話にもとづく共通行動を決定したのである。

さらに、この国際協調の重要性は、昨年 11 月に来日したフランシスコ教皇も繰り返し語られたことである。「国際的な平和と安定は、相互破壊への不安や、壊滅の脅威を土台とした、どんな企てとも相いれないものです。むしろ、現在と未来のすべての人類家族が共有する相互尊重と奉仕への協力と連帯という、世界的な倫理によってのみ実現可能となります」と述べ、粘り強い対話にもとづく実践を呼びかけた。

WCRP 創設 50 周年

WCRP 日本委員会は、これらの国際的な宗教界の潮流と軌を一にするものである。WCRP50 周年にあたる本年、より一層の諸宗教間対話による信頼にもとづく平和構築を行うべく、50 周年記念事業を実施する。

この 50 周年記念事業として、第 9 回 ACRP 東京大会の開催、ACRP フラッグシッププロジェクトへの参画・支援、核不拡散条約（NPT）再検討会議のための国連使節団の派遣、日米宗教者パートナーシップ会合、日韓宗教指導者交流、国際青年委員会（IYC）受入・交流等を実施し、これらの活動を通して、新たな時代の要請

に応える宗教間対話の実践を展望したい。そのためには、WCRP の創設の理念を深くかみしめ、これまでの歩みを振り返り、先人たちの熱き情熱に感謝する中で、WCRP の本来の使命と役割を再認識する必要がある。その象徴的な機会として 11 月、WCRP の発祥の地ともいえる京都で、WCRP50 周年記念式典を開催する。

タスクフォースの取り組み

本年は、4年に1度のタスクフォース活動の再編が行われる年である。これは、変化する時代の課題に適切に対応し、且つタスクフォース自体のさらなる活性化を図るためである。

核兵器禁止条約批准タスクフォースは、引き続き 2017 年に採択された核兵器禁止条約の早期発効のための取り組みを行う。本年も NPT 再検討会議に向け、核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) や日本パグウォッシュ会議、核軍縮・不拡散議員連盟 (PNND)、ヒバクシャ国際署名と連携し、人道性の主張にもとづく核兵器廃絶を訴える。

気候変動タスクフォースは、名称を気候危機タスクフォースに変更し、より危機感を持って地球温暖化に立ち向かう。WCRP 気候変動非常事態宣言を発表し、この宣言の具現化をめざす。また所沢の「いのちの森づくりプロジェクト」やデジタル地球儀を活用した「感じる地球ワークショップ」を通じた環境教育にも力を注ぐ。

和解の教育タスクフォースは、リンダウ宣言にも強調されている紛争和解と積極的平和のためのトレーニングを引き続き実施する。本年は、2期目となる「平和と和解のためのファシリテーター養成セミナー」を開始し、紛争和解を担う人材づくりを行う。

難民問題タスクフォースは、これまで実施してきたシリア難民留学生受入事業が着実に軌道に乗ってきたことから、今後の難民受入を事務局が担うこととし、新たな課題として人身取引の問題に取り組むべく「人身取引防止タスクフォース」に変更する。これは ACRP のフラッグシッププロジェクトの1つである。人身取引は性的搾取、強制労働、臓器売買など様々あり、その犠牲者は 4,000 万人に上るといわれている。宗教者としてこの問題にどう取り組むべきか、本タスクフォースにおいて検討が開始される。

また、近年、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、台風 19 号などの災害に対応するため、各タスクフォースが立ち上がり、支援活動を展開してきた。しかし昨今の気候変動や地震予測等から自然災害の多発が懸念される。これらの状況を踏まえ、常時対応するための「災害対応タスクフォース」を設置する。

国際広報の取り組み

本年は 50 周年であり、ACRP 東京大会が開催される。さらなる国際広報を充実させ、「和」の精神にもとづく日本委員会の理念と行動を幅広く国際発信する。

以上